

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



はっけよい、のこった、のこった！（9月28日 古賀神社放生会）



特集

- 平成 24 年度決算
次年度への課題が明らかに・・・ 2～5
- 第3回定例会の主な審議と結果・・・ 6～7
- 年間通して動きよる
常任委員会報告・・・ 8～9
- ここが聞きたい！一般質問・・・ 10～15
- 市民活動紹介・・・ 18

第 65 号

平成 25 年（2013 年）

11 月 8 日

発行責任 福岡県古賀市議会



赤字補てんで、利便性は向上したのか？

西鉄路線バス運行補助

3429万4千円

市内西鉄路線バスは、年間約26万7千人が利用しています。古賀市では、平成21年度から、市内公共交通の確保として、西鉄バスに対し、運行経費から運賃収入を引いた赤字分を補助しています。補助金は増額傾向にあり、平成24年度は、小竹系統の夜便増便等の結果、昨年度比で541万5千円の増額となりました。一方、利用者総数は横ばいで、小竹系統全体での利用者は約2割減となりました。意見として、現状の赤字補てんでは、利便性向上にはつながらない。早急に実態調査を実施し、独自の公共交通

公共施設の老朽化対策、事業の地域間格差ほか

次年度への課題が明らかに

「第4次古賀市総合振興計画」スタート年度の決算は歳出総額は約285億9434万円。実質収支は約11億1031万円の赤字（一般会計・特別会計の合計）

網を確立するよう求める意見が多数ありました。

公共施設の老朽化対策は、一体的に

橋梁長寿命化工事

1億412万9千円

学校給食センター改良工事

5928万7千円

古賀水再生センター更新工事

2億612万7千円他



老朽化対策は自治体の課題（給食センター）

多くの公共施設が、老朽化し、更新改良の時期を迎えています。担当課ごとの計画を一体的に計画、管理することで、大幅な経費削減を図るべきとの意見がありました。

ごみ減量の努力は反映されず

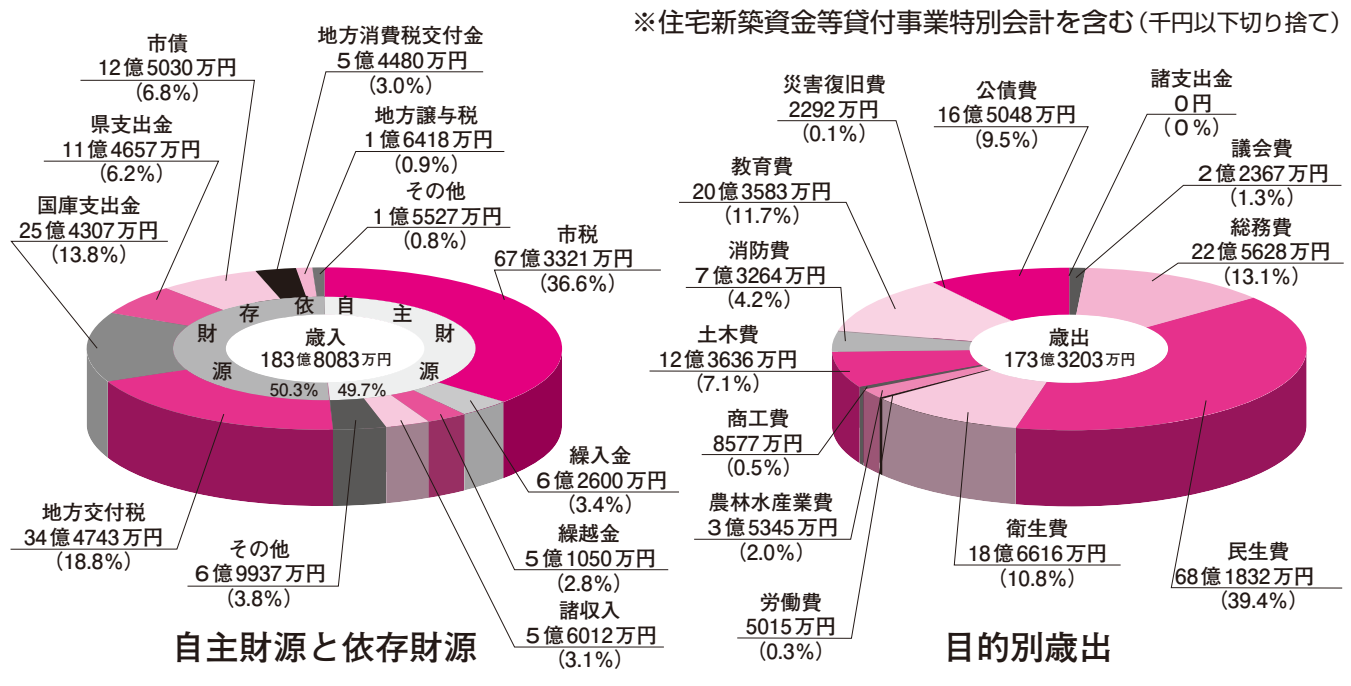
玄界環境組合負担金

9億95万円

ごみ処理量は対前年度比で164トンの減量が図られています。負担金は111万円の増額となっています。古賀市が負担金軽減策、清掃工場のあり方について、玄界環境組合内部で進んでいる検討へ参加しているのか質疑があり、参加はしていないとの回答がありました。

平成24年度古賀市普通会計

※住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む(千円以下切り捨て)



自治体職員としての資質向上を

職員研修委託費 155万3千円

女性の参加、未受講者への対応、自主的研修等について質疑があり、専門的知見の必要性、職員の意欲が醸成される職場環境の改善について、意見がありました。

地域間格差の解消を 学力向上事業費

学習支援アシスタント謝礼

小学校 388万6千円
中学校 125万6千円

アシスタントとして、主に大学生や地域の方たちが活動し、学力保障に成果をあげていますが、アシスタント派遣に地域間格差があり、格差解消を求める意見がありました。

単価 20円！農区の負担軽減を

河川除草委託 70万6千円

河川除草（約3.37ヘクタール）を5つの農区に委託していますが、高齢化に伴い、除草作業は大きな負担となっています。平方メートル当たりの単価は20円で、業者委託の単価と比べても安すぎるため、根本的に見直すべきとの意見がありました。

がんの早期発見を目的に、各種がん検診を実施し早期発見につながりました。受診率向上のため、全戸チラシ配布、健診日を土日拡大、地域へ出向いての啓発などの取り組みが実施されましたが、さらなる受診率アップが課題との説明がありました。

さらなる受診率アップを
各種がん検診委託料
2919万1千円

蔵書の更新については、学校図書司書が作成した購入計画に基づいて、図書を整備しているとの答弁がありました。古く古い図書の現状把握をし、資料としての充実を求める意見がありました。

学校図書館の充実を
学校図書購入費
小学校 846万3千円
中学校 319万9千円



学校図書館はたくさんの生徒が利用（古賀北中学校）

平成24年度古賀市会計別決算

会計名	歳入		歳出		
	決算額(円)	対前年度比伸び率(%)	決算額(円)	対前年度比伸び率(%)	
一般会計	183億6032万	1.0	173億3048万	△1.9	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	2050万	△32.8	154万	△92.7
	国民健康保険	59億6505万	7.2	58億4688万	9.4
	後期高齢者医療	5億7315万	12.0	5億6966万	11.6
	介護保険 (保険事業勘定)	29億6334万	5.4	28億1286万	4.4
	介護保険 (サービス事業勘定)	2170万	6.5	1923万	△3.8
	公共下水道事業	17億6266万	△9.3	17億1732万	△8.0
	農業集落排水事業	3億1074万	△23.7	2億9634万	△25.9
合計	299億7746万	1.8	285億9431万	0.3	

公営企業会計

区分	収益的収支(税込)		資本的収支(税込)	
	収入(円)	支出(円)	収入(円)	支出(円)
水道事業会計	15億4189万	15億9005万	2299万	4億3044万

(千円以下切り捨て)

平成24年度決算

●決算審査特別委員会

事業の効果と達成状況を検証

今後の課題も

委員長 田中 英輔

決算審査特別委員会は、平成24年度古賀市一般会計、6特別会計、水道事業会計決算を審査しました。

一般会計

総務費では、路線バスの運行と利用状況について。地域サポート補助では利用拡大について。定住化促進事業の推進管理について。

民生費・衛生費では、配食

サービスの減少要因や利用者ニーズ調査について。玄界環境組合負担金軽減の対応、保健師の配置状況、がん検診の状況について。

労働費・農林水産業費では、

雇用対策基金事業による雇業者の継続雇用状況。耕作放棄地再生事業の進捗状況と事業後の継続と効果。特産品PR事業への市民参加・職員参加について。

教育費では、古賀市独自の

人的配置で行った学習支援アシスタント、スクールソーシャルワーカーの利用状況。学校図書館蔵書の改善。市立図書館の利用状況について。学校給食センターの整備の方向について。歳入全般では、補正の評価と将来負担についてなどの質疑がありました。

質疑を通して明らかになったことは

- ・路線バスは増便したが利用者は減少傾向にある。
- ・玄界環境組合では将来見込みの検討に構成自治体としてかかわっていない。
- ・公共交通、健康管理、学力向上や図書館利用に地域差が見られる。

採決の結果、賛成多数で一般会計決算を認定しました。

特別会計

国民健康保険特別会計では、健康づくり、健診への職員の配置状況。

介護保険特別会計では、認定更新時の介護度の分布状況が明らかになりました。

他に特別会計全体において収入未済額の状況と対応などの質疑があり、採決の結果、決算を認定しました。

公営企業会計

水道事業会計決算では、平成23年度の余剰金の取り扱いについて、受水量と単価などの質疑があり、採決の結果、賛成多数で認定しました。



決算審査特別委員会の様子

平成24年度 決算討論概要

○古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

反対

年度末で、約1億3千万円もの返済が残っている。すでに償還を終えられている方もおられるが、償還が終わっていない方もおられ滞納額も多い。貸付金は税金であり、公平な対応が必要。

内場 恭子

賛成

生活基盤・基礎を築くことが目的であったが、就労や教育の不十分さを背景とした生活の貧しさから、なかなか償還できない状況がある。今後も返済ができるよう、指導支援をお願いしたい。

三好 貴一

○古賀市後期高齢者医療特別会計

反対

保険料を滞納し、不納欠損になった方が多くが無年金者か収入が少ない方。短期保険証の発行が24件あるということは、診察や通院を控えたり、必要な治療を抑制する方が増え問題。

内場 恭子

賛成

制度上75歳という年齢の区切りについては、国の上位法に従ったもの。広域で進めている政策のため、関係自治体に迷惑をかけないためにも予算に基づいた執行がされたかという観点を重視すべき。

西尾 耕治

※討論の全文は、ホームページの会議録・録画でご覧になれます。

平成24年度決算

○古賀市一般会計

反対

・実施された施策は、十分に市民の願いに込めるものではなく、負担を強いるものとなっている。西鉄バス路線への補助金は毎年増加をし、どこまで赤字補てんを行うのかと心配。約7億5千万円の黒字額を見直し、市民のためにできることを実行すべき。

内場 恭子

賛成

・政策的な部分では、若干、物足りなさも感じるが、もともと飛躍的な効果が想像できない。予算規模ではない。予算内での最大限の努力が基本であり、市民のためにより良い選択を行うことが重要。今後も古賀市、市民のため、職務を遂行していただきたい。

西尾 耕治

阿部 友子

・教育部門の手厚い人的配置による施策の継続や、良好な市街地・住環境の形成において、市街化調整区域の地区計画の決定等を評価するが、公共交通網整備事業は市民の満足がいくものになっていない。また、市民力を活かしたまちづくりを進める意識が薄い。

前野 早月

・平成24年度も各部署での職員の努力により、円滑な行政運営が行われたと認識。当初予算と決算のひらきについては、国の経済対策が背景にあると理解するが、借金の負担や公共施設の維持管理費の負担については、慎重に検討することを求める。

倉掛 小竹

・老朽化が進むリーパスプラザ周辺設備の着手、18歳までの子どもの入院費助成、アレルギー対応の防災備蓄食・防災倉庫の備品の充実等、命を守ることに、子どもたちの育ちを保障する施策を評価。今後、公共施設の全体像を見据えた検討・取り組みに着手すべき。

○古賀市国民健康保険特別会計

反対

・約1億1800万円の黒字。資格証69件、短期証明書678件の発行は命に関わる問題。国保税を引き下げてほしいという、市民の声に込めていない。

内場 恭子

賛成

・予算の執行状況は、決算上逸脱しておらず、適正な範囲。国民皆保険を維持するためにも、生活弱者にも目が行き届く施策を推進していただきたい。

西尾 耕治

○古賀市水道事業会計

反対

・経常利益は約5400万円の黒字で、基金や剰余金が約15億円あることから、水道料金を引き下げる検討をすべき。古賀市独自の水源開発や、水源確保など将来を見据えた水の開発が必要。

内場 恭子

○古賀市介護保険特別会計

反対

・介護保険料は安いとはいえず、不納欠損241人の7割が経済的理由。一般財源からの繰り出しを増やし、保険料を下げるべき。

内場 恭子

賛成

・本市ではこの事業を単独で進めてきた経緯もあり、厳しい状況の中でも制度を維持していることに敬意を表したい。決算上の数字も適正である。

西尾 耕治

賛成

・約15億円の剰余金の活用は、公営企業法に基づいて預金としての処置であり、何ら瑕疵はない。市が単独で水の確保することは、他自治体の状況をかんがみても到底困難。経営状況も適正である。

西尾 耕治

第3回定例会の主な審議

平成25年第3回定例会(8月29日～9月26日)の議案審議の要点を報告します。

一般会計減額補正

職員給与約3500万円の減額

文化財収蔵庫の改修等に国県の補助金活用

今回の補正予算の特徴は、国の要請に基づく職員給与削減、職員の中途退職等による約3500万円の減額が主な特徴です。
国の元気臨時交付金、県の介護基盤緊急整備補助金等を

活用する事業等が盛り込まれました。
補正予算審査特別委員会(委員長・清原哲史)に付託の上、採決の結果、賛成多数で可決しました。

老朽化対策に文化財収蔵庫改修工事 480万円

文化財収蔵庫(新久保の旧給食センター)の老朽化が著しく、平成22年に「修繕・改修計画」が作成されました。

今回の工事では平成26年度以降に実施を計画していた外壁の改修を前倒しにして実施します。



文化財収蔵庫として使用される旧給食センター

介護施設に防火設備 130万円

高齢者が利用する介護施設の火災は、被害が重大になる危険性が高いことから、施設側に防火設備の設置が義務付けられています。この設置に対する補助金に、国の介護基盤緊急整備補助金を使い、市内の小規模多機能施設である「余香庵」に自動火災報知設備を設置します。

今回の補助により、市内の地域密着型施設7カ所すべてに防火対策が講じられることとなります。

文化財保護のための

用地測量 120万円

谷山北地区遺跡群の馬具埋納坑が発見され、調査、保護が進められています。この調査範囲が、農地の基盤整備事業の用地にかかっていることから、除外するための面積測量を行う経費です。

開発に伴い「字(あざ)」を廃止

地名に親しむ歴史をどう残す

(仮称)青柳篠林地域物流団地の開発区域(19ヘクタール)には現在219筆、7つの小字が混在しています。土地の開発に合わせて、区画ごとに字を整理することは、市の企業誘致等の観点からも重要なことから、造成工事を行い23区画に再編するに当たって、小字の廃止をするものです。
総務委員会に付託され、古くからの地名である字について、歴史的・文化的価値あるものとして保存する責務が、市にある。取り扱いは、基準等はその間に、字の変遷というのも重要と認識している。開発の事績の中で保存する。
本会議では、開発により旧地名、字名が単純化、簡素化されることはやむを得ず、その必要性は理解するが、今回廃止される小字名である才崎、横枕、篠林、瓜尾、踊ケ浦、八反田など、この地の足跡を後世につなぐことが肝心。歴史好きなものだけが時間をかけて調べないとわからない、ということにならぬよう措置を講じられることを要望する賛成討論がありました。採決の結果、賛成全員で可決しました。



平成 25 年第 3 回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成25年8月29日～9月26日

号 数	議 案 名	結 果	賛 成	反 対	倉 掛 小 竹	許 山 秀 仁	前 野 早 月	清 原 哲 史	阿 部 友 子	松 島 岩 太	田 中 英 輔	内 場 恭 子	芝 尾 郁 恵	結 城 弘 明	三 好 貴 一	姉 川 さ つ き	仲 道 誠 明	高 原 伸 二	吉 住 長 敏	飯 尾 助 広	船 越 義 彰	西 尾 耕 治	奴 間 健 司		
68	平成25年度古賀市一般会計補正予算（第2号）	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長職のため、可否同数の時以外、表決に参加しない	
69	平成25年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
70	平成25年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決	16	2	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○		○
71	平成25年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
72	平成25年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
73	平成25年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
74	平成25年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
75	平成24年度古賀市一般会計決算の認定	認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
76	平成24年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
77	平成24年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
78	平成24年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定	14	4	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
79	平成24年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
80	平成24年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認定	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
81	平成24年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認定	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
82	平成24年度古賀市水道事業会計決算の認定	認定	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
83	字の区域の廃止	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
84	地方税財源の充実確保を求める意見書の提出	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順 (■は議員提出議案)

意見書

地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について

地方財源は社会保障関係費などの増加や地方税収の減収により、厳しい状況にあります。また、平成26年度税制改正を前に、固定資産税、自動車取得税、重量税などの取り扱いなどさまざまな課題が山積しています。

全国市議会議長会では、住民サービスやまちづくりを安定的に行うには、地方税財源の充実確保が不可欠であることから、政府与党に対する最重要事項として取り組んでいます。

議会運営委員会で意見書案を議会に対し提出することとし、採決の結果、本会議において賛成多数で可決し、政府に提出しました。

提出者 議会運営委員会
委員長 結城 弘明

陳情

地球社会建設に関する陳情書 (8月6日)

陳情者 荒木 實 (8月8日)

「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情について

全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣一徳 (新潟県村上市議会議長)



◎は委員長、○は副委員長

委員会報告

総務委員会

◎内場恭子 許山秀仁
○田中英輔 高原伸二
吉住長敏 西尾耕治
(8月1日)

まだ課題が多い公共交通

問 西鉄バスの利用者は毎月の利用者は小竹系統で増便したにもかかわらず、3カ月で約5500人減っているのはなぜ。

答 小竹区に住んでいる人が新宮中央駅を利用している話もあるが、減少の原因は分からない。

問 OD調査に頼るのでなく調査分析が必要。

答 極端な影響が出た場合は詳しく調査する。

問 地域型デマンドタクシーの進み具合は。

答 6月中の区長会と民生委員会の内容について説明。モデル地域の募集をしている。市内の2区から興味があるという話

があつたが、進展していない。

問 要綱は整理されているか。

答 すでに整理をしている。

転入理由は利便性

問 転入と転出者のアンケートを総合的に見た結果と分析は。

答 転入者が古賀市を選んだ理由は、交通利便性が大きな要素。

問 美明地区の入居率は。

答 数字は持ち合わせていない。

近隣市の定住化策の情報

問 福津市、宗像市、新宮町等、他市町の定住化の庁内の動き方、対策、政策は、当然情報として把握しているか。

答 建物への補助や医療費の補助等いろいろあるが、内容は把握している。



高齢者の市内での買い物

文教厚生委員会

◎芝尾郁恵 倉掛小竹
○清原哲史 阿部友子
松島岩太 姉川さつき
(8月2日・5日)

健康づくりに官民連携

健康づくりや元気な高齢者社会につながるテーマの報告や、質疑が目立ちました。予防健診課では、生涯学習推進課と連携し正興電機労働組合が主催する健康フェアに出向き、社員とその家族約

行政区で受診呼びかけ

70人のウォーキングと健康測定を取り組みが、注目されました。

特定健診は、昨年に比べて350人の増加。各種がん検診については、女性特有のがん検診の受診率が低く、今年度初めてレディースデイを設

新型インフルエンザ行動計画

問 新型インフルエンザ対策で県の行動計画が9月にはできる。市の計画が完成する時期は。

介護施設の待機状況

問 介護施設の待機状況は。

答 清滝の郷では17人。みどり苑では市内外合わせ160人の待機者があ

答 年内に策定のめどは立てたい。

年間通くも動 常任委

市民建産 委員会

◎飯尾助広 前野早月
○船越義彰 結城弘明
三好貴一 仲道誠明
(7月30日・8月6日)

下水道管の長寿命化

問 下水道管やマンホール蓋の予防保全、長寿命化対策は。

答 平成25年度から29年度までの年次計画により下水道管約490メートル、蓋181カ所の改良を行う。

小野里団地の給水問題

問 定期点検の状況は。

答 陥没箇所、雨水が入

問 小野里団地への給水区域の拡大について129世帯の署名があった。井戸の水位も下がっ



市内事業所での健康測定

扇風機設置工事について

問 扇風機の設置工事は、厳しい暑さを考え、早急に進めることはできないか。

答 今年度は2校。来年度も予算要求する。なるべく多くの学校につけたい。

文化芸術振興計画とアクシオンプラン完成

キーワードは「おこす」

問 文化芸術振興計画の核になるものは何か。

答 古賀市の眠っている宝を起こす、新しい魅力を興すことで、市民が誇りを持てるように、啓発的なスタンスを取り入れている部分である。

海津木苑存続問題

二重計上した誤りが判明。特別損失で結果的に5810万円の純損失となる。

問 海津木苑の存続期間は残り10年間となったが。

答 将来構想をふまえたプロジェクトチーム会議を立ち上げた。

特定用途制限地域の規制制定は

問 12月条例施行に関するの進捗は。開発については市長独断とはせず、多角的に必要な性の判断を。

滞納者整理の相談

問 新しい手法、自然を守る市民の期待を忘れてはならない。公平公正に運用する条例施行規則をつくっていきたい。

問 ファイナルシヤルプランナーに24人の相談があった



小野里団地（米多比）の簡易水道施設

通常、委員会では会期中に付託された議案の審査等を行っていますが、古賀市では議会閉会後も委員会毎に継続審査を行い、年間を通してさまざまな調査研究を実施しています。

おり、対策済みが11人のこと。対策済みとは。

答 滞納者から話を聞いて、今後の整理の方針が確定した人数をさす。

一般
こが
聞
 きたい!
 質問

**(答) 市長の任期残り1年、直ちに行動を
 (答) しつかり方向性を打ち出したい**



内場 恭子

問 公約への取り組みは、循環型社会研究の活用は。
市長 古賀清掃工場の改善は、玄界環境組合で今後の運営を検討中。研究会は、廃棄物処理を議論し、来年3月答申を予定、実現への検討を進める。

問 残りは1年、大丈夫か、熟慮する時間がない。公約の子どもの権利条例、小学校卒業までの子ども医療費無料化実現は。少人数学級の拡大は。

市長 子どもの権利条例は、子育て支援推進の基

本条例制定の中で研究。子ども医療の小学校卒業までの通院費無料は、財政を考慮し検討したい。

教育長 市独自の人的な配置等の施策を継続。少人数学級の拡大は、今後とも国や県に要望する。

問 路線バスの改善、利用促進は。コミュニティバスを運行すべきだが。

市長 西鉄バスと運行ダイヤやルートを検討。今年度は、タクシーを利用した地域移動サポート事業を予定。今は西鉄バスへの補助が最良の選択。

問 国の社会保障費の削減で医療費

は、国保税は、後期高齢者医療保険料や窓口負担は、介護保険の保険料や利用料、要支援1、2の方はどうなるか。

市長 医療保険制度改革の法案整備はこれから、国の動向を注視したい。介護保険料、利用料も要支援1、2の方への影響も不明。国の動向を見守る。後期高齢者医療保険料は把握していない。

問 公約実現を、循環型社会の構築、清掃工場への負担軽減、子ども医療費無料化や少人数学級の拡大、コミュニティバスの運行、国保税、介護保険料の引き下げ、医療費の減、安心の古賀市となるよう直ちに行動を。



安心の国保・介護に

**さらなる古賀市の活性化策は
 (答) 協議を行っている**



船越 義彰
 (自由)

問 8月初めに突然福岡ソフトバンクホークスファーム球場移転話が持ち上がった。候補地募集中とのこと、現在、約20の自治体が名乗りを挙げ、それぞれに誘致活動を展開している。

市民 からホークスファーム球場誘致についての強い希望が出ているがどう進めていくのか。私の描く夢はファーム球場をグリーンパークの近辺にもって行き二つの施設を一体化して、いつも子どもたちの遊び声や若男女が行きかう公園を造ること。古賀の人気のスポットになると思うが、どう考えるか。

市長 ソフトバンクホークスのファーム誘致については、交通便利性を生かしホークス誘致を積極的に勧める。

問 企業誘致について尋ねる。今青柳の篠林地区の物流団地造成工事が進んでいるが、進捗状況はどうなのか。企業誘致推進本部での進展は。

市長 定住人口の増加や雇用創出、安定した税収の確保に向けて私を本部長として協議を行っている。

問 古賀の活性化のためには、若年層を巻き込んで市を活性化させる取り組みが必要。8月に行われた古賀市観光協会・よしもとクリエィ

ティブエージェンシー主催ふるさと大使大吉さんの里帰り公演は満員で、子どもから老人までみんなを笑顔にするとても元気が出る公演だった。

市長 大吉さんにふるさと大使として各方面にわたって古賀のことをPRしていただき、大変感謝をしている。



工事が進む篠林物流団地

ソフトバンクファーム誘致の考えは (答) 誘致を成功させたい



姉川さつき (自由)

問 応募の手を挙げた以上、何もできないまま終わるわけにはいかないと
思うが、どのように戦っていくのかが見えない。
今後の計画は。

市長 市民、関係団体の協力をいただきながら取り組みたい。

問 卒直に言って手を挙げるのが遅かったのでは。

市長 遅れたことは否めないが、地権者の意向を踏まえて表明しなければならぬ部分もあった。

問 過ぎたことは今後の反省として活かしてもらいたい。誘致の場所は。

市長 現時点では申し上げられない。

問 今までは土地がない

といつてこられたので、誘致できる土地があるという宣伝にはなったのは。今回駄目でも、提案の土地が今後の古賀市を
発展させ、活用が期待できるかどうか尋ねたい。

副市長 次の段階にその土地が活用できるような方策も考えている。

婚活支援事業に着手し、若い世代の定住を推進しては

問 少子化対策とともに、若い世代の流出を止めようと、多くの自治体が婚活事業に着手しているが。

市長 古賀市内の団体が実施する場合、支援をしていく。

問 福岡県が行っている「新



職員もがんばった誘致活動

たな出会い応援事業」の登録は無料。2年前に登録を前向きに検討すると答弁しながら、いまだに古賀市は登録をしていないが。

経営企画課長 登録する方向で進めていきたい。

問 この2年間、検討を何もしなかったのか。

市長 登録ができていなかったことは、反省すべきところだ。速やかに登録をする。

ネット依存から子どもを守れ (答) 古賀市においても対策を強化していく



清原 哲史 (希来里)

問 子どものメディア漬けの問題は、親がメディア漬けのケースが多く、子どもと同時に、親に対する教育が必要となるが、主要施策の中で位置付けるべきでは。

教育部長 これは重要なポイントと考え、対応の仕方を考えたい。

問 メディアと接触する時間が、一日当たり何時間あるのかなどの実態調査をすべきでは。

教育部長 実態調査については、非常に貴重な意見として、対応していきたい。

問 メディアを使いこなす能力を、身に付けさせるための教育が必要と思

うがいかがか。

教育長 学校でやるのと同時に、親に対しての啓もうを、もっと強めなければと考えている。

問 リテラシー教育の実施については、教職員の研修が重要だが。

教育部長 先生方には、メディアの正しい利用の仕方の研修をしていく。

問 メディア漬け・ネット依存に対する組織づくりが必要と思うがいかがか。

教育部長 メディアに特化したネットワークはないが、要保護ネットワークを含め、福祉部と連携を図っていきたい。

問 コミュニティの崩壊が、ネット依存にもつながっている。地域に

おける子育て支援の整備に向け、子育てコミュニティソーシャルワーカーを配置すべきと考えるが。

市長 今後検討していく。

問 韓国では、国を挙げてメディア漬けの問題に取り組んでいる。古賀市としても、この対策を国に要請すべきでは。

市長 市長会等の場において、提案・提言していく。



急増する子どものネット依存

一般質問

公共交通の道筋を任期中に示すべきだ

(答) 改善を進めている



田中英輔
 (山海会)

の効果が最大限に上がるように努力する。

市長は公約で公共交通の利便性の向上を、重要施策としている、任期中に道筋を示すべきだ。

問 今年度の転入・転出アンケートでは、「交通の利便性が低い」などが上位である。第4次総合振興計画では、効果的な移動手段の確保をめざしている。現状をどう見ているか。

市長 研究を進めている。今後も改善を進める。

問 議会は「現状を維持するだけの補助は慎重に考察すること」を提言しているが、検討されたか。

市長 バス停から500メートル以内の高齢者人口カバー率は約97%だが、便数が少ない所もあり、検討が必要と考える。

市長 就労機会の創出を図り、定住化につながる事業を検討している。コミュニティ再生事業の拡大、充実は検討する。

問 赤字補てんから事業者の経営努力を促す補助金を検討すべきではないか。

市長 前年度小竹線で4400人減少するなど、利用は落ちたが、原因もつかめていない。分析が必要ではないか。

市長 西濃運輸跡地とし、発が始まり、さらに住宅候補地もあり職住接近で、ぜひ期待してほしい。

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

問 前年度小竹線で4400人減少するなど、利用は落ちたが、原因もつかめていない。分析が必要ではないか。

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

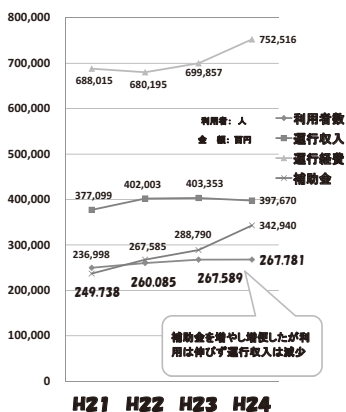
市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

問 前年度小竹線で4400人減少するなど、利用は落ちたが、原因もつかめていない。分析が必要ではないか。

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、



利用者の声を活かした公共交通に

コミュニティ推進に大型総合グラウンドを

(答) 候補地は幾つかあり、任期中に示したい



結城弘明
 (政風会)

総務部長 50年以上経過した空き家調査を開始した。

民間で推進中の久保地区等調整区域での開発に対する市の姿勢は、

問 「つながりにぎわう」が実現と進捗は。

総務部長 登記や技術等の支援を行っている。

市長 平成23年度商工政策課を設置、雇用増加や企業誘致に取り組み推進中。観光振興は観光協会と民間業者と努力中。

市長 この点は日ごろから問題意識を持つている。担当実務部署は別として職員と鋭意努力したい。

問 全国で人口が激減する中、古賀市も減少傾向だ。

市長 環境審議会も稼働した。資源循環型社会への構築は。

市長 西濃運輸跡地とし、発が始まり、さらに住宅候補地もあり職住接近で、ぜひ期待してほしい。

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、

市長 市内に戸建て空き家約600戸は経済や防犯などで問題だ、対策は、



大型球場グラウンドと体育館の新設実現を

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。

学童保育指導員の研修と処遇改善を

(答) 委託先との協議を進め、資質向上に努める



倉掛 小竹 (山海会)

の就労保障と子どもたちの発達保障の役割を担う重要な施策。年齢に応じた指導方法など、今後の施策の充実に努めたい。

問 学童保育の利用者は全国で88万人を超え、過去最多となった。本市においても全児童数の16.6%、553人が入所している。今後もニーズの増加が見込まれるが、市長 学童保育は働く親

問 児童福祉法の改正により、今後6年生までの受け入れ拡大が示されているが、市として来年度からの受け入れは可能か。

教育長 条例、要綱の整備もあるが、施設の充実や指導員の確保の面でも来年度実施は難しい。もう一年待つてほしい。

問 市は学童保育指導員の資格保持者の実態を把握していないということがあるが、国の方向性を見据え、いち早く資格取得に乗り出している自治体も少なくない。福岡県学童保育

連絡協議会主催の資格取得のための研修を事業所に促しては。

教育部長 すでに事業所による研修は行っているが、内容については今後鋭意研究していく。

問 長期休暇を含めると、学校で過ごす時間より約460時間長く学童で過ごす子もいる。学童保育の役割と指導員の責任の重さを認識し、劣悪で不安定な雇用の環境も改善してほしい。

共働きのまちづくりは職員

の対話力から

問 NPOの団体数など市民側の目標だけでなく、ファシリテーターとなる職員の目標数を掲げては。

総務部長 研修は行っている。人事課で庁内の人材育成ができていくかみていく。

健康マイレージ導入で健康増進、地域活性化を

(答) 大変有効な取り組みと考え検討を行う



芝尾 郁恵 (公明党)

が出ています。導入しては。

市長 「自分の健康は自分で守る」という市の基本理念にも合致する。先進地を参考に検討する。

問 現在、市の特定健診受診率は目標60%に対して23.9%と低いですが、特定保健指導は保健師の努力で66.8%と県内でも上位。糖尿病等の重症化予防に成果を挙げている。受診率が特に低い小野、青柳校区の要因をどうみるか。

保健福祉部長 要因は分析してないが課題と認識。

問 交通不自由も要因と考え交通弱者の送迎や、地元児童館や公民館の利用なども視野に検討し

問 被保険者5万6千人の呉市は、レセプト診療情報等を活用したデータヘルスアウトソーシングで重複受診者指導や重症化予防、ジェネリック医薬品に切り替え年間削減額1億2千万円など医療費の適正化で大きな効果を挙げている。保健師の業務のサポートとしても有効と考える。導入しては。

市長 実態を踏まえ効果的な取り組みを検討。



これからの学童には経験と専門性が必要とされる

問 市は学童保育指導員の資格保持者の実態を把握していないということがあるが、国の方向性を見据え、いち早く資格取得に乗り出している自治体も少なくない。福岡県学童保育

連絡協議会主催の資格取得のための研修を事業所に促しては。

教育部長 すでに事業所による研修は行っているが、内容については今後鋭意研究していく。

問 長期休暇を含めると、学校で過ごす時間より約460時間長く学童で過ごす子もいる。学童保育の役割と指導員の責任の重さを認識し、劣悪で不安定な雇用の環境も改善してほしい。

共働きのまちづくりは職員

の対話力から

問 NPOの団体数など市民側の目標だけでなく、ファシリテーターとなる職員の目標数を掲げては。

総務部長 研修は行っている。人事課で庁内の人材育成ができていくかみていく。

問 1期目の任期終了まであと1年、交通不便地対策など、先進地視察で得たものを早急に施策に移すべき。

市長 今後も試行錯誤しながら、市で適用できる部分を見出していきたい。

問 超高齢社会を迎える今、健康をキーワードに市民がもっと元気になる施策を積極的に展開すべき。現在、袋井市などが取り組む健康マイレージは、特定健診やがん検診、また個人で決めた運動目標クリアでポイントがつき、地元飲食店での食事や、学校、幼稚園等に寄付できる制度で効果

問 交通不自由も要因と考え交通弱者の送迎や、地元児童館や公民館の利用なども視野に検討し



市を挙げて楽しみながら健康づくり

一般質問

循環型社会の形成に向かっていているか

(答) 小型家電回収を10月から始める



阿部 友子
 (明友会)

討委員会に参加し、広域での取り組みについて検討する。

問 循環型社会研究会の進捗状況は。

市長 昨年度に廃棄物の賦存量調査を実施、今年度はその調査結果をもとに活用方法について議論してもらっている。今年度末に答申を受ける予定。

問 小型家電のリサイクルが義務付けられたが見解を。

市長 10月1日から回収を始める。

問 地域の分別回収において家電を持ち去る行為についての見解を。

市長 地域の分別回収の判断による。

問 資源になるものであり、市民啓発が必要。条例を作っているところもある。

市長 指導というか協力願いをしている。

問 紙おむつリサイクルについての検討は。

市長 福岡都市圏紙おむつリサイクルシステム検討の申後どうなるのか。

市長 研究会は答申後どうなるのか。



環境課前の回収ボックス (市役所2階)

研究会は終了する。答申をもとに識見者の意見を聞きながら実現に向けて検討していく。

問 古賀清掃工場の将来像をどう描いているか。

市長 玄界環境組合で運営のあり方が検討されている段階。検討結果を受け、構成自治体で協議する。

行政運営は大丈夫か

問 副市長1名の不在が

市長 2名体制でいきたいと思います。

積極的に取り組んでいる自治会の共通点は

(答) 出前講座が多いと特定健診受診率が高い



仲道 誠明
 (明友会)

を左右すると考える。

問 健康寿命の定義について厚労省は「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活ができる期間」としている。健康寿命の延伸は人生を豊かにするとともに、地域の活力源にもなる。また、医療費負担軽減への期待も小さくない。しかし、この難題は市民が足並みをそろえなければ成

就は難しい。また、医療費負担軽減と地域づくりを一体化させることなど工夫が要ると思う。この取り組みは現在、保健福祉部を中心に行われているが、全市挙げての推進としてはどうか。とりわけ行政区の自主性が成否

は。

古賀市人口一人当たりの医療費(平成23年度・国保)は約31・4万円、総額では約44億円、後期高齢者医療費との合算では約100億円となる。高齢者単身世帯は今年7月現在2682世帯。特定健診受診率は23・9%で県内50位の水準。現状での自治会の取り組みの評価について。

市長 自治会によって取り組みの状況は異なるが、年々定着している。

問 積極的に取り組んでいる自治会の共通点は。

市長 出前講座開催回数が多いところは特定健診の受診率が高い。

問 全行政区推進を実現するための課題

市長 地域の実情に即して、どのような事業が効果的か、どのように広げていくか、今後、モデル事業を検証しながら進めていきたい。



健康増進の取り組み (古賀西小校区内)

中村哲氏は郷土の誇り

(答) 広く紹介、表彰等も検討



吉住 長敏 (希 来里)

問 馬具埋納坑の最新調査状況と解明の時期は。

教育長 3次元レーザー計測を導入で誤差数ミリと正確で立体的な記録が可能。作業時間は2分の1、3Dプリンターで多岐に活用できるが、全容解明の時期に変化はない。

問 森を将来につなぐために学ぶ館の設置、森林塾を設けてはどうか。

市長 森林の案内や野外活動の指導は、森林の公益な機能を理解いただく手段として重要。提案と森林と触れ合う方法は研究する。

今後、広く紹介することは可能。表彰等も検討。



アジア文化賞受賞フォーラムの中村氏

問 中村哲氏はこれまで古賀市まちづくりフォーラムに参加、NHK「課外授業ようこそ先輩」に古賀西小学校卒業生として出演、さらに国会では参考人として「アフガンに十分な食べ物と清潔な水を」と現状を報告されている。郷土の範としてしかるべき処遇を。

市長 中村氏の偉業は、小学校高学年の道徳副教材でも紹介。氏の活動を

今後、広く紹介することは可能。表彰等も検討。

問 千円札の野口英世とよく似た中村氏は学齢期を古賀町で過ごされた。中村哲記念館が古賀市にできていくらいいだ。県に要望しては。

市長 予定はないが、今後検討する。

問 たとえば古賀市国際平和特別講師とか私案を参考に行政内部でしばらく時間をかけて古賀市などの処遇を検討しては。

市長 貴重なご意見だ。中村氏の活動を後押しする意味で、現地医療活動支援事業として、古賀市ふるさと応援寄付制度に取り入れてはどうか。

建設産業部長 市長の裁量事業の項目の中で使えるか考えたい。

市長 健康づくりにおける専門職であり、分析力

やまちづくり等の幅広い視点を持つ重要な存在。

問 健康寿命延伸で注目されている松本市では、すべての地区に保健師を配置している。小学校区単位での配置が必要では。

保健福祉部長 いろんなやり方があるので、研究していきたい。

問 2025年には、75歳以上が4人に一人となる。高齢になっても趣味や生きがいを持っている人、地域や人とのつながりが多いほど元気でいることが証明されている。また、多くの高齢者に持病があることが前提となり、医療機関へのアクセスも安心して暮らせるインフラ整備の一つである。移動手段の確保、公共交通について、決断が必要。

市長 ささまざまな取り組みを参考に、継続的に検討する。

循環型社会形成には、市長のリーダーシップが不可欠

問 古賀市循環型社会研究の方向性を支持し、積極的に後押しすべき。

市長 十分推進している。

健康寿命延伸のため地域担当の保健師配置を

(答) 人数、配置等も研究し検討する



前野 早月 (希 来里)

問 市の健康づくりの課題は何か。

市長 健診データ等の分析から明らかになった、生活習慣病の発病予防・重症化予防、健診受診率向上に向けた健康意識を高める啓発の強化。

問 市の平均寿命と健康寿命(介護を受けたりせず、制限なく日常生活が送れる期間)は。

市長 男性79・3歳、女性87・2歳。健康寿命は不明。国が公表した県別健康寿命で福岡県は、男性約69歳、女性約72歳。

問 健康づくりの鍵を握る保健師の評価は。

市長 健康づくりにおける専門職であり、分析力

やまちづくり等の幅広い視点を持つ重要な存在。

問 健康寿命延伸で注目されている松本市では、すべての地区に保健師を配置している。小学校区単位での配置が必要では。

保健福祉部長 いろんなやり方があるので、研究していきたい。

問 2025年には、75歳以上が4人に一人となる。高齢になっても趣味や生きがいを持っている人、地域や人とのつながりが多いほど元気でいることが証明されている。また、多くの高齢者に持病があることが前提となり、医療機関へのアクセスも安心して暮らせるインフラ整備の一つである。移動手段の確保、公共交通について、決断が必要。

市長 ささまざまな取り組みを参考に、継続的に検討する。

循環型社会形成には、市長のリーダーシップが不可欠

問 古賀市循環型社会研究の方向性を支持し、積極的に後押しすべき。

市長 十分推進している。

保健師は健康づくりの大事な要素

		福岡県	長野県
平均寿命(歳)	男	79.30 (全国31位)	80.88 (全国1位)
	女	86.48 (全国20位)	87.18 (全国1位)
健康寿命(歳)	男	69.67 (全国40位)	71.17 (全国6位)
	女	72.72 (全国44位)	74.00 (全国17位)
保健師数(人) 人口10万人あたり		30.04 (全国40位)	58.39 (全国3位)

保健師は健康づくりの大事な要素

一般質問

福岡県市議会議長会 ノリの養殖産業保護などを決議

10月16日、田川市において開催された第147回福岡県市議会議長会に出席しました。この議長会は福岡県内28市議会議長で構成されています。議長会ではノリの輸入量を拡大させないこと等を求める議案ならびに正規・非正規労働者間の格差是正など若者の就労環境整備を求める議案を九州市議会議長会に提出することを決定しました。

議長会終了後は田川市石炭・歴史博物館の安蘇龍生館長を講師とする研修会。博物館にも訪れ、世界記憶遺産（山本作兵衛コレクション）や炭鉱の歴史について学びました。



福岡県市議会議長会（田川市）

議長 の活動 報告

奴間 健司

福岡県中部十市議会議長会で大分へ ホルトホール、鉄輪温泉地区を視察

10月17日～18日、福岡県中部十市議会議長会の正副議長・局長研修会が行われました。この議長会は福岡市周辺の10市議会で構成され、古賀市議会から議長、西尾副議長、大浦係長が参加。17日には、大分駅南側に今年7月にオープンしたホルトホール大分を視察。約98億円（合併特例債60億円）で建設された施設で、大ホール、図書館、子育て支援センター、保育所、トレーニングルーム、会議室等が市民に活用されていました。素晴らしい施設でした。18日には、別府市の鉄輪温泉地区まるごと再生事業を視察しました。



鉄輪温泉地区を正副議長で視察

若い目で提案

議員インターンシップ研修報告

ふるさとの思い出づくり「花火大会を再び」

8月から9月の2カ月間、九州大学工学部桜井佑輔さんと、西南学院大学法学部三坂しおりさんが議員と活動を共にしながら議会の研修をされました。2人は古賀市での思い出はと若者に尋ねた時に、「サンリブ」ということばでは寂しすぎるということで、思い出づくりに花火大会を復活したいという思いを研修のまとめとして企画発表してくれました。



議員に研修成果を発表する学生

インターネット議会中継・録画配信中

18	16	13	12	11	10	9	6	5	12/3	日
水	月	金	木	水	火	月	金	木	火	曜
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	9時30分	開議時刻
本会議	一般質問 議会報編集 特別委員会	一般質問	一般質問	補正予算審査 特別委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議	本会議	会議名

平成25年古賀市議会
 第4回定例会会期日程（案）
 会期 12月3日～12月18日 16日間

注) 会期日程は、11月28日（木）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局で販売閲覧、市立図書館で閲覧できます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です）
 ◎請願書の締切りは11月26日（火）午後5時です。

文教委員会
視察報告

先進地に学び、市政に活かす

平成25年8月6日～7日

藤ノ木古墳の取り組みを活かす！ 奈良県生駒郡斑鳩町

斑鳩町は法隆寺で有名な街ですが、藤ノ木古墳は、昭和60年に6世紀後半の未盗掘の石室が確認され、その後、世界でも類例がない金銅製鞍金具等が出土し有名になりました。文化財保護法で年単位での補助金が交付され、国の史跡指定になったあと、公有化を進めました。「史跡藤ノ木古墳整備基本計画書」を策定、平成16年に国宝となり、平成22年に「斑鳩町文化財活用センター」を完成。

なるべく早く学術的な価値を定めることが重要とのこと。藤ノ木古墳では、早い段階で出土品検討委員会を設置し、文化庁への働きかけ、県との調整を図ったとのことです。経費としては、第1次調査の町単費で900万円程度で、それ以外は



出土した馬具の実物大のレプリカ

かからなかったということでした。

地元とともに創りだしていく、まちの中に誇りを生み出すといった姿勢が大事であるという話が印象的でした。

息の長い取り組みを古賀市でも活かしていきたいと委員会全体で一致した見解を持ちました。

「子どもの育ち支援条例」について 兵庫県尼崎市

隣同士の間関係の希薄化、児童虐待、不登校などの課題を背景に、平成18年から4年間をかけて策定されたとのこと。条例制定にあたり全小中学校にアンケート調査を実施して子どもの声を聴き、パブリックコメントなどことあるごとに市民の声を聴いたとのこと。

条例の目的は、子どもの人権尊重を基本とした子どもの育成。大人の役割、子どもの育ちを支えるための具体的な取り組み、仕組みを盛り込んだものとなっています。これから条例を作る古賀市としては大いに参考にしたいと思いました。

子育てコミュニティソーシャルワーカーについては、社会福祉士2人が地域に出向き情報収集や地域住民の自主活動などを支援しているとのこと。

委員会で市内視察

文教厚生委員会

9月4日

今年9月に、オープンしたばかりの特別養護老人ホーム「みどり苑」ユニット棟（入居定員40人）と開設10年を迎えた、介護予防の拠点いきいきセンター「ゆい」の視察をしました。



みどり苑 ユニット棟

市民建産委員会

9月5日

企業誘致に向け造成が進む篠林地区、し尿処理施設の海津木苑、古賀ダム周辺の不法投棄の現状を把握し、古賀の特産品販売をしている「コガノヤ」の視察を行い、地元農産物を使ったランチを試食しました。



し尿処理施設 海津木苑

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ⑫

まちの草の根活動
 紹介しま～す！

古賀市「コッコの会」

「障がいの枠をこえて、障がいの有無を問わず」

今回は、障がいの枠をこえて、互いの違いを理解し、共通の課題に取り組みとうと平成17年に結成された「コッコの会」(会長・齊藤美子^{さいとうみこ}さん)を紹介します。

立ち上げのきっかけは、「ふくおかボランティアのつどい」に参加した時、自分以外の障がいのある人のことは、お互い知らなかったと気づき「このような出会いの場を持ち続けたい」ということからです。

毎月第3土曜日に、古賀市障害者生活支援センター「咲」で例会が開かれています。参加者は、身体障がいの車いすの方、視覚障がいの方、聴覚障がいの方、家族やサポーターなどです。障がいの有無にかかわらず楽しく意見交換したり、他グループと交流したりされています。ゲストティーチャーとして小学校に行くこともあるそうです。

コミュニケーションをとるのが難しいことや、外出時の移動が困難なことが大きな悩み。移動については日常的にも困っているが、会として出かけた時など、車いすを乗せるリフト付きバスが容易に準備できないそうです。

伺った日は、健康福祉まつり出場に向けて手話ダンスの練習に一心に励んでありました。自治体によって障がい者へのサービス内容が違い日常生活に困ることもあるそうですが、いろんな方と接したいと前向きに考えてあります。そして、もっと障がいについてたくさんの人に知ってほしいとのことでした。



定例会で集う皆さん



手作りのコミュニケーションカード

第3回定例会の傍聴者は39人でした。ありがとうございます。第4回定例会は12月3日(火曜日)開催予定です。また、インターネットによる中継、録画配信も行っております。



交流を深める手話ダンス

編集後記

会期中の9月8日、2020年のオリンピック、パラリンピック開催地が、東京に決まりました。

オリンピック憲章は人間の尊厳と平和な社会の推進を掲げています。日本が追求している平和な社会を、世界の人たちと確かめあえる大会になってほしいものです。

開催地の決定には各候補地の長所より、短所がクローズアップされ、東京は原発事故でした。復興五輪をスローガンに、政府もその責任を明言しました。被災地に笑顔が戻る大会でなければと思います。

古賀市もスポーツを推進しています。これを機に運動にも取り組みたいと思います。(田中)

議会報編集特別委員会

- 委員長 前野 早月
- 副委員長 倉掛 小竹
- 委員 阿部 友子
- 田中 英輔
- 姉川 さつき
- 吉住 長敏

表紙のことは

古賀神社放生会の奉納相撲の様子です。秋の実りに感謝し、家庭の安全を願うお祭りです。子どもたちの健やかな育ちを願う熱い声援がありました。

車いす用駐車スペースにそうでない人が止めたりますることがないよう心掛けたいものです。

会員32人(うち当事者15人)
 連絡先・村松^{むらまつ}
 092-944-0926

